

貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(百万円未満切捨)

科 目	金額(百万円)	科 目	金額(百万円)
<資産の部>	57,670	<負債の部>	49,215
流 動 資 産	24,165	流 動 負 債	35,563
現金及び預金	3,046	支払手形	2,483
受取手形	3,936	買掛金	5,338
売掛金	9,187	短期借入金	25,710
製品	2,024	未払金	262
原料	283	未払費用	375
仕掛品	1,202	未払法人税等	26
貯蔵品	58	預り金	1,094
前渡金	117	賞与引当金	232
前払費用	117	その他の流動負債	39
短期貸付金	3,728	固 定 負 債	13,651
未収入金	255	長期借入金	3,658
立替金	440	繰延税金負債	299
繰延税金資産	1,072	再評価に係る繰延税金負債	8,350
その他の流動資産	26	退職給付引当金	1,343
貸倒引当金	△ 1,329		
固 定 資 産	33,505	<資本の部>	8,455
有形固定資産	28,999	資 本 金	5,400
建物	2,422	資本剰余金	1,063
構築物	265	資本準備金	1,063
機械及び装置	2,933	利益剰余金	△10,586
車輛及び運搬具	7	利益準備金	487
工具器具及び備品	137	当期末処理損失	11,073
土地	23,166	[うち当期利益]	[2,175]
建設仮勘定	67	土地再評価差額金	12,167
無形固定資産	9	株式等評価差額金	412
利用権その他	9	自己株式	△ 2
投資等	4,496		
投資有価証券	1,913		
子会社株式	1,557		
出資金	5		
長期貸付金	777		
長期前払費用	39		
その他の投資等	532		
貸倒引当金	△ 329		
資産合計	57,670	負債及び資本合計	57,670

損益計算書

(平成14年 4月1日 から 平成15年 3月31日 まで)

(百万円未満切捨)

科 目		金 額 (百万円)		
経常損益の部	営業損益の部	営業収益		36,018
		売上高		
		営業費用		
		売上原価	30,746	
		販売費及び一般管理費	3,891	34,637
		営業利益		1,381
	営業外損益の部	営業外収益		
		収入利息及び配当金	165	
		雑収益	100	266
		営業外費用		
支払利息		510		
	雑損失	192	702	
	経常利益		944	
特別損益の部	特別利益			
	前期損益修正益	203		
	貸倒引当金戻入益	97		
	固定資産売却益	36		
	投資有価証券売却益	66	404	
	特別損失			
	固定資産処分損	193		
	投資有価証券評価損	240		
	棚卸資産整理損	126		
	その他特別損失	52	613	
	税引前当期利益		734	
	法人税、住民税及び事業税	△ 196		
	法人税等調整額	△ 1,245	△ 1,441	
	当期利益		2,175	
	前期繰越損失		13,488	
	土地再評価差額金取崩額		238	
	当期未処理損失		11,073	

貸借対照表及び損益計算書についての注記

(1 / 2)

1. 重要な会計方針
- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法。
 - ② その他有価証券・時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法。
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法。
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ① 製品・商品・原料・仕掛品 総平均法による原価法。
 - ② 貯蔵品 移動平均法による原価法。
 - (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産・定率法 ただし、一部の資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - ② 無形固定資産・定額法 なお、耐用年数及び残存価額は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - (4) 引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。
 - ③ 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生年度の翌期より費用処理することとしております。
 - (5) 外貨建の資産及び負債の
 - 本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
 - (6) リース取引関係
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (7) ヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金
 - ③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。
 - (8) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
 - (9) 連結納税制度の適用 当期より連結納税制度を適用しております。

